

特別企画：リネンサプライ業者 1,071 社の経営実態調査

2019 年度収入高合計は増加するも、小規模業者は苦戦

～新型コロナの影響で 2020 年 6～9 月期業績は 3 分の 2 が悪化～

はじめに

新型コロナウイルスの国内初感染が確認されてから 1 年が経過した。その間、新型コロナの感染拡大により、宿泊業者や飲食店は休業や営業時間の短縮を余儀なくされるなど厳しい運営を強いられた。今年に入り、11 都府県で再び緊急事態宣言が発出されるなど、新たな難局を迎えている。これに伴い、ホテル向けのシーツやタオル、飲食店向けのおしぼりなどを回収し、洗濯仕上げして貸し出すリネンサプライ業者にとっても昨年に引き続き、今年も厳しい 1 年となることが予想される。

帝国データバンクは、2021 年 1 月時点の企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)のなかから、2015 年度から 2019 年度決算の収入高が判明したリネンサプライ業者 1,071 社(法人・個人事業主)を抽出し、収入高、規模別、都道府県別、業歴別について分析した。

調査は今回が初めてとなる。

調査結果(要旨)

1. リネンサプライ業者のうち、2015 年度から 2019 年度の 5 期連続で収入高が判明した 1,071 社を対象に収入高合計を比較すると、4 期連続で前年度比増加となり、2019 年度の収入高合計は 8,837 億円(前年度比 3.4%増)となった。決算が 6～9 月の企業で、2020 年 6～9 月期と 2019 年 6～9 月期の収入高増減が比較可能な 258 社をみると、2020 年 6～9 月期は減収企業が約 3 分の 2 を占めた
2. 1,071 社を収入高(2019 年度)の規模別にみると、「1 億～10 億円未満」が 604 社(構成比 56.4%)と最多となり、10 億円未満(同 84.5%)の小規模業者が大半を占めた
3. 1,071 社のうち、直近 2 期連続で収入高の増減が比較可能な 1,063 社において、収入高規模別に動向をみたところ、10 億円未満の小規模業者は増収が 14.2%にとどまり苦戦。
4. 都道府県では、「東京都」が 85 社(構成比 7.9%)で最多となり、「北海道」の 66 社(同 6.2%)、「愛知県」「大阪府」の各 58 社(同 5.4%)と続いた
5. 業歴別では、「50～100 年未満」が 500 社(構成比 46.7%)で最多となった一方、「10 年未満」が 17 社(同 1.6%)にとどまるなど、新規参入は少なく、業歴の長い業者が多いことが判明した

1. 収入高分析 ～収入高合計は4期連続で増加～

2015年度から2019年度決算の収入高が判明したリネンサプライ業者1,071社の収入高合計をみると、2016年度以降、4期連続で前年度比増加となるなど右肩上がり推移しており、2019年度の収入高合計は8,837億円（前年度比3.4%増）となった。近年、都市部を中心にホテルの開業が続いたことなどが背景にあるものとみられる。

収入高合計推移

| 年度 | 収入高合計 (百万円) | 前年度比 |
|--------|----------------|------|
| | | (%) |
| 2015年度 | 790,861 | - |
| 2016年度 | 813,807 | 2.9 |
| 2017年度 | 836,457 | 2.8 |
| 2018年度 | 854,705 | 2.2 |
| 2019年度 | 883,700 | 3.4 |

※5期連続で収入高が判明した企業1,071社を集計

1,071社のうち、直近3期連続で収入高の増減が比較可能な1,057社の収入高動向をみると、2019年度は「増収」企業が196社（構成比18.5%）で、「減収」企業が128社（同12.1%）となった。「横ばい」企業は733社（同69.3%）と全体の7割弱を占めた。加えて、2017年度、2018年度、2019年度「3期連続増収」企業は59社（構成比5.6%）となる一方、「3期連続減収」企業は13社（同1.2%）となった。

収入高比較

| | 2017年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | |
|-----|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) |
| 増収 | 233 | 22.0 | 231 | 21.9 | 196 | 18.5 |
| 横ばい | 679 | 64.2 | 689 | 65.2 | 733 | 69.3 |
| 減収 | 145 | 13.7 | 137 | 13.0 | 128 | 12.1 |
| 合計 | 1,057 | 100.0 | 1,057 | 100.0 | 1,057 | 100.0 |

※3期連続で収入高増減が比較可能な1,057社

※決算月変更のあった企業は除く

※横ばいは±3%未満

1,071社のうち、決算が6～9月の企業で、2020年6～9月期と2019年6～9月期、2019年6～9月期と2018年6～9月期との収入高の増減において、比較可能な258社をみると、2019年6～9月期は、減収企業が23社（構成比8.9%）と1割弱だったのに対し、2020年6～9月期は減収企業が170社（同65.9%）と約3分の2を占めるなど、新型コロナの影響で業績が悪化している企業が急増していることが明らかとなった。

2020年6～9月期業績分析

| | 2019年6～9月期 | | 2020年6～9月期 | |
|-----|------------|------------|------------|------------|
| | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) |
| 増収 | 62 | 24.0 | 23 | 8.9 |
| 横ばい | 173 | 67.1 | 65 | 25.2 |
| 減収 | 23 | 8.9 | 170 | 65.9 |
| 合計 | 258 | 100.0 | 258 | 100.0 |

※1,071社のうち、決算が6,7,8,9月で2020年6～9月期と2019年6～9月期の収入高増減が比較可能な258社

※横ばいは±3%未満

また、258社の2019年6～9月期と2020年6～9月期業績の増減率の平均

増減率平均

| 2019年6～9月期 | 2020年6～9月期 | 前年同期比増減(pt) |
|------------|------------|-------------|
| 4.7% | ▲12.1% | ▲16.8 |

をみると、2019年6～9月期は平均4.7%増だったものが、2020年6～9月期は平均12.1%減と2ケタ減にまで落ち込んでいることが判明した。

2. 規模別分析 ～収入高 10 億円未満が全体の 8 割強を占める～

1,071 社を収入高の規模別にみると、「1 億～10 億円未満」（604 社、構成比 56.4%）が最多となった。次いで「1 億円未満」が 301 社（同 28.1%）となり、10 億円未満が全体の 84.5%となるなど小規模業者が大半を占める結果となった。

一方、50 億円以上の大手・中堅業者は 28 社（同 2.6%）にとどまり、構成比で 1 割にも満たないことが判明した。

規模別(2019年度収入高)

| | 社数 | 構成比(%) |
|--------------|-------|--------|
| 1億円未満 | 301 | 28.1 |
| 1億～10億円未満 | 604 | 56.4 |
| 10億～50億円未満 | 138 | 12.9 |
| 50億～100億円未満 | 19 | 1.8 |
| 100億～500億円未満 | 8 | 0.7 |
| 500億円以上 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 1,071 | 100.0 |

また、1,071 社のうち、直近 2 期連続で収入高の増減が比較可能な 1,063 社について、収入高規模別（2019 年度）に動向をみたところ、50 億円以上（23 社）の大手・中堅業者は減収企業が 1 社のみにとどまり、12 社（構成比 52.2%）が増収で、10 社が横ばいとなるなど総じて堅調な業績を示した。一方、10 億円未満（903 社）の小規模業者は増収が 128 社（同 14.2%）にとどまるなど、苦戦を強いられている業者が多くみられる結果となった。大手・中堅業者と小規模業者の二極化が鮮明となっており、2019 年度の収入高合計の増加は、大手・中堅業者の堅調な業績が業界全体を牽引していることが判明した。

収入高規模別業績比較(2019年度)

| 収入高規模/業績 | 増収 | | 横ばい | | 減収 | | 合計 |
|--------------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-------|
| | 社数 | 構成比(%) | 社数 | 構成比(%) | 社数 | 構成比(%) | |
| 1億円未満 | 26 | 8.0 | 257 | 79.1 | 42 | 12.9 | 325 |
| 1億～10億円未満 | 102 | 17.6 | 401 | 69.4 | 75 | 13.0 | 578 |
| 10億～50億円未満 | 58 | 42.3 | 69 | 50.4 | 10 | 7.3 | 137 |
| 50億～100億円未満 | 5 | 33.3 | 9 | 60.0 | 1 | 6.7 | 15 |
| 100億～500億円未満 | 6 | 85.7 | 1 | 14.3 | 0 | 0.0 | 7 |
| 500億円以上 | 1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 |
| 合計 | 198 | 18.6 | 737 | 69.3 | 128 | 12.0 | 1,063 |

※2期連続で収入高増減が比較可能な1,063社

※決算月変更のあった企業は除く

※横ばいは±3%未満

また、2020 年 6～9 月期と 2019 年 6～9 月期の収入高増減が比較可能な 258 社について、収入高規模別に動向をみたところ、10 億円未満（205 社、構成比 79.5%）の小規模企業の 7 割が減収となり、50 億円以上（8 社、同 3.1%）の大手・中堅業者も増収企業はなく、苦戦を強いられていることが判明した。

収入高規模別業績比較(2020年6～9月期)

| 収入高規模/業績 | 増収 | | 横ばい | | 減収 | | 合計 |
|--------------|----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 社数 | 構成比(%) | 社数 | 構成比(%) | 社数 | 構成比(%) | |
| 1億円未満 | 5 | 6.4 | 12 | 15.4 | 61 | 78.2 | 78 |
| 1億～10億円未満 | 13 | 10.2 | 32 | 25.2 | 82 | 64.6 | 127 |
| 10億～50億円未満 | 5 | 11.1 | 17 | 37.8 | 23 | 51.1 | 45 |
| 50億～100億円未満 | 0 | 0.0 | 2 | 50.0 | 2 | 50.0 | 4 |
| 100億～500億円未満 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 | 2 | 66.7 | 3 |
| 500億円以上 | 0 | 0.0 | 1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 1 |
| 合計 | 23 | 8.9 | 65 | 25.2 | 170 | 65.9 | 258 |

※1,071社のうち、決算が6,7,8,9月で2020年6～9月期と

2019年6～9月期の収入高増減が比較可能な258社

※横ばいは±3%未満

3. 都道府県別分析 ～「東京都」が 85 社でトップ～

1,071 社を都道府県別にみると、「東京都」が 85 社（構成比 7.9%）と最も多く、次いで「北海道」の 66 社（同 6.2%）、「愛知県」「大阪府」の各 58 社（同 5.4%）と続いた。大都市圏などホテル等が多い地域はリネンサプライ業者が多くみられた。

都道府県別社数

| 地域 | 都道府県 | 合計 | |
|-----|------|-------|----|
| | | 社数 | 順位 |
| 北海道 | 北海道 | 66 | 2 |
| 東北 | 青森県 | 13 | 30 |
| | 岩手県 | 15 | 26 |
| | 宮城県 | 19 | 19 |
| | 秋田県 | 17 | 23 |
| | 山形県 | 15 | 26 |
| | 福島県 | 27 | 12 |
| 関東 | 茨城県 | 23 | 15 |
| | 栃木県 | 17 | 23 |
| | 群馬県 | 26 | 13 |
| | 埼玉県 | 42 | 7 |
| | 千葉県 | 42 | 7 |
| | 東京都 | 85 | 1 |
| 北陸 | 新潟県 | 26 | 13 |
| | 富山県 | 10 | 36 |
| | 石川県 | 9 | 40 |
| | 福井県 | 10 | 36 |
| 中部 | 山梨県 | 13 | 30 |
| | 長野県 | 23 | 15 |
| | 岐阜県 | 19 | 19 |
| | 静岡県 | 45 | 5 |
| | 愛知県 | 58 | 3 |
| | 三重県 | 20 | 18 |
| 近畿 | 滋賀県 | 7 | 43 |
| | 京都府 | 23 | 15 |
| | 大阪府 | 58 | 3 |
| | 兵庫県 | 40 | 9 |
| | 奈良県 | 7 | 43 |
| | 和歌山県 | 8 | 42 |
| 中国 | 鳥取県 | 4 | 47 |
| | 島根県 | 11 | 34 |
| | 岡山県 | 19 | 19 |
| | 広島県 | 33 | 11 |
| | 山口県 | 15 | 26 |
| 四国 | 徳島県 | 5 | 46 |
| | 香川県 | 11 | 34 |
| | 愛媛県 | 10 | 36 |
| | 高知県 | 6 | 45 |
| 九州 | 福岡県 | 37 | 10 |
| | 佐賀県 | 9 | 40 |
| | 長崎県 | 18 | 22 |
| | 熊本県 | 16 | 25 |
| | 大分県 | 13 | 30 |
| | 宮崎県 | 13 | 30 |
| | 鹿児島県 | 15 | 26 |
| | 沖縄県 | 10 | 36 |
| 合計 | | 1,071 | — |

4. 業歴別分析 ～「50～100年未満」が 500 社でトップ～

1,071 社を業歴別にみると、「50～100年未満」が 500 社（構成比 46.7%）と最も多く、次いで「30～50年未満」が 403 社（同 37.6%）と続いた。一方、「10年未満」は 17 社（同 1.6%）にとどまるなど、新規参入は少なく、築き上げた顧客基盤をもとに、業歴の長い業者が多いことが判明した。

業歴別

| | 社数 | 構成比(%) |
|-----------|-------|--------|
| 10年未満 | 17 | 1.6 |
| 10～30年未満 | 141 | 13.2 |
| 30～50年未満 | 403 | 37.6 |
| 50～100年未満 | 500 | 46.7 |
| 100年以上 | 10 | 0.9 |
| 合計 | 1,071 | 100.0 |

まとめ

今回の調査結果で、リネンサプライ業者 1,071 社の収入高合計は、2019 年度までは右肩上がり
で推移するなど総じて好調な業績を示したが、小規模業者の多くが苦戦を強いられ、大手・中堅
業者と小規模業者との二極化が鮮明となっていることが判明した。しかし、新型コロナの影響が
本格的に表れたとみられる 2020 年 6～9 月期の収入高動向をみると、新型コロナウイルスの影響
により、小規模業者のみならず、大手・中堅業者まで軒並み苦戦を強いられていることが明らか
になった。

昨年 11 月頃からの第 3 波により、新型コロナウイルスの感染は再拡大しており、Go To トラ
ベル中止に加え、今年に入り 11 都府県における緊急事態宣言の再発出など、リネンサプライ業者が
得意先とするホテル・旅館などの宿泊業者や飲食店などは再び窮地に立たされている。宿泊施設
や店舗の稼働率の低下などにより、リネンサプライ業者の業績悪化は避けられないものとみられ、
2020 年度決算は企業の規模を問わず、厳しい結果となることが予想される。

今後については、緊急事態宣言をはじめとする政府の感染対策に加え、ワクチン接種などによ
り、まずは感染が収束するかどうかにかかっていると見えよう。7 月に東京オリンピック・パラ
リンピックが開催されれば、一時的に宿泊施設や飲食店舗の稼働率の上昇も見込まれるが、足元
では、昨年来、宿泊業や飲食店を中心として新型コロナ関連倒産が続いている。リネンサプライ
業者においても、仕事量が伸び悩むなか、得意先の倒産や廃業による業績や資金繰りの悪化を余
儀なくされることも考えられ、場合によっては体力のない小規模業者の廃業もしくは倒産などが
進む可能性もあろう。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：渡辺

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法
の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。